

1 電子政府・電子自治体の推進に向けて

○ 総務省では、内閣官房に全面的に協力し、以下の取組を推進

電子政府

オンライン利用促進の抜本的改善策の策定

- オンライン手数料の引下げや添付書類の削減等の抜本的改善策について検討、本年6月に取りまとめ予定

新行動計画の策定(各府省)

- 抜本的改善策に基づき、新たな「オンライン利用促進行動計画」を各府省において早期に策定

取組の加速化

- 電子申請を原則とする行政サービスの実現に向け、取組を加速化

電子自治体

オンライン利用の加速化

- オンライン利用に対するインセンティブ付与
- 証明書等のペーパーレス化

ワンストップ化の推進

- 地域情報プラットフォームを活用した地方公共団体等の情報システム間連携によるワンストップ化の推進(次世代電子政府推進モデル都市構想)

住民の利便性の向上

- コンビニのキオスク端末による住民票の写しの交付
- 住民基本台帳カードの交付手数料の無料化の促進

地方公共団体におけるASP・SaaSの新たな利用促進策

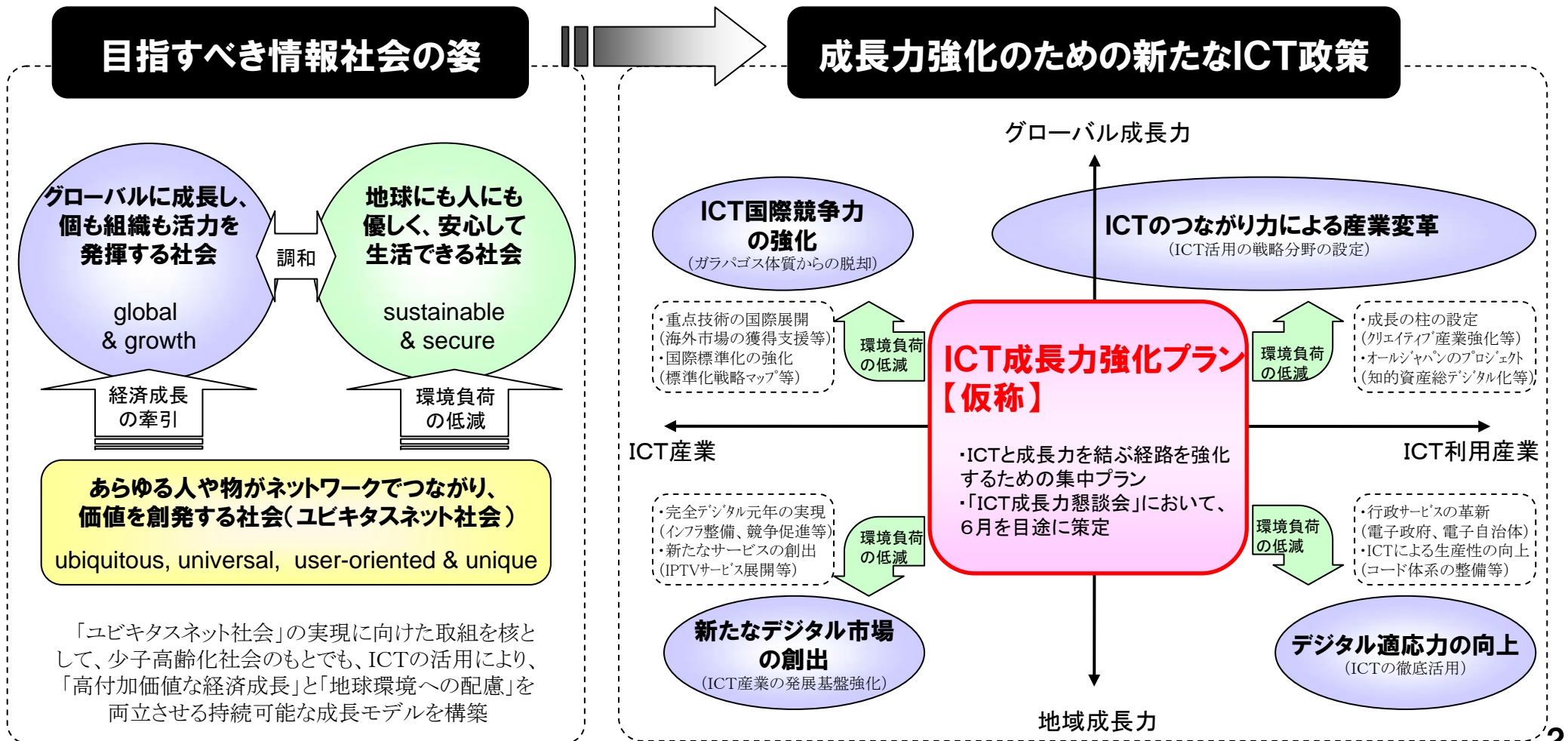
- 情報開示基準を満たすASP・SaaSの公益法人認定について、地方公共団体に周知(地方公共団体向けASP・SaaSの分類を設定予定)
- ASP・SaaSの活用方策の地方公共団体への提示

国民視点の電子行政実現に向けた認証連携基盤の整備

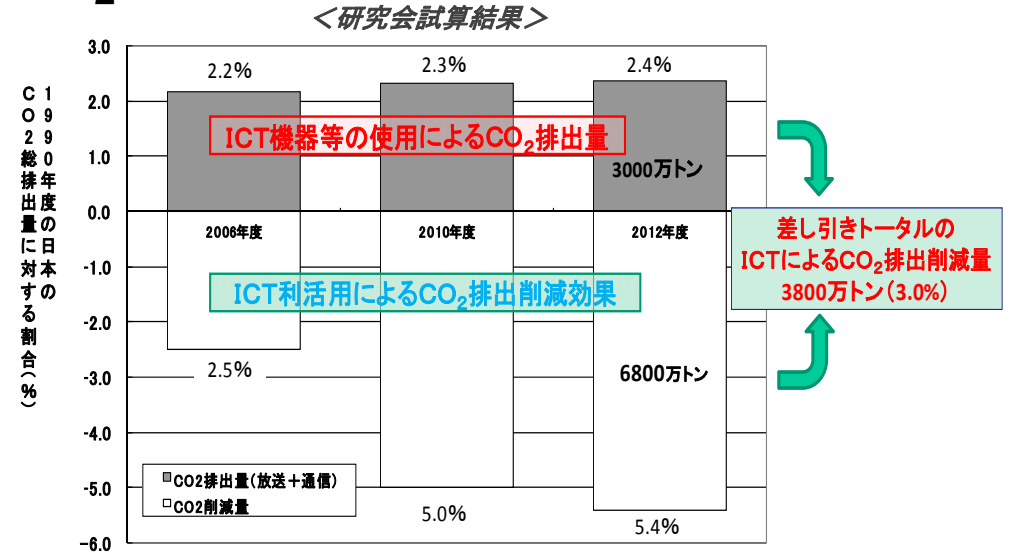
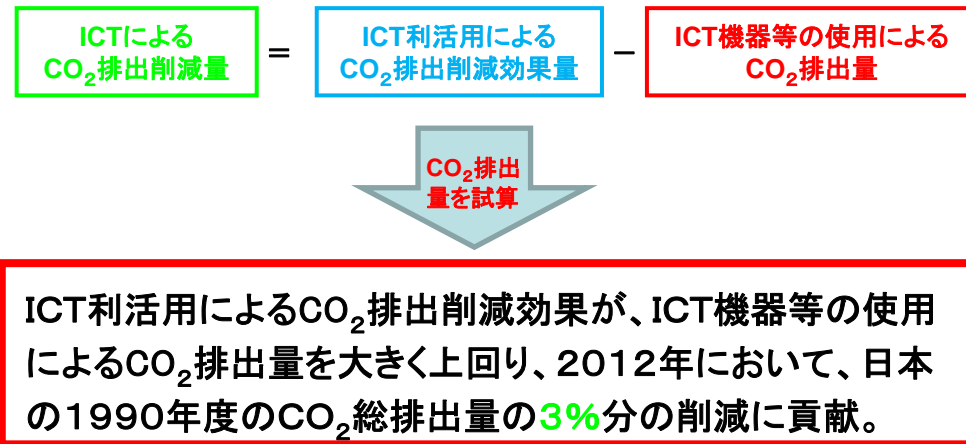
- 様々な電子申請や電子取引への手続を可能とする認証連携の実証を行い、その基盤整備を促進
- 電子申請や電子取引ごとに多くのID・パスワードを必要とする利用者の手続コストを削減

2 ICTによる成長力強化

- ICTは、行政効率化にとどまらず、全般的に経済成長への寄与度が高く、環境負荷の低減にも効果がある。したがって、経済成長と環境を両立させる持続可能な成長モデルを構築するには、ICTが切り札となる。
- このような観点も踏まえ、日本の最大の課題である「成長力強化」に向けて、総務大臣主催の「ICT成長力懇談会」において、ICTと成長力を結ぶ経路を強化するための「ICT成長力強化プラン(仮称)」を6月を目途に策定。



1. 2012年までのICT分野全体のCO₂排出量とCO₂排出削減効果を試算。



2. 推進方策

様々な分野のICT利活用を進め、地球温暖化問題へ貢献

- (1) 「経済成長と利便性の向上を追求しつつ、地球温暖化問題に貢献できるICT」というコンセプトを国内外へ積極的に発信
- (2) 様々な社会システムのより一層のICT化、ICT利活用による低炭素型都市モデル構築の促進
- (3) ICTによるCO₂排出削減効果の評価手法を国際的なレベルで確立し、標準化を進める
- (4) データセンタ、ASP・SaaSにおける環境配慮対策、ICTによる「見える化」等、企業・家庭の取組みの促進
- (5) 研究開発の推進

(参考) ☆ ITU(国際電気通信連合)「ICTと気候変動に関する京都シンポジウム」の開催(H20.4.15~16)



会合概要

日程: 平成20年4月15日、16日
場所: 京都国際会館
主催: 総務省およびITU

- 総務省より、ICT利活用による温暖化ガス削減量に関する評価手法について、標準化することを提案
- ITUにおいて、様々な産業界を集めて議論するフォーカスグループを設立し、直ちに標準化作業に着手する、との報告発表



3 ICTを安心して活用できる社会に向けて

携帯電話等のフィルタリング導入促進に関する総務大臣要請（平成19年12月）

要請を受け、各事業者は、平成20年1月中に強化策を発表し対応中

携帯電話のフィルタリングの機能改善に向けて

現在の携帯電話のフィルタリングの実効性を高めるため、より「多様性」があるフィルタリングを実現するための方策を検討（4月中に総務省の検討会において中間取りまとめ）

（参考）モバイルコンテンツ審査・運用監視機構（EMA）の設立

- ◆ 4月8日、民間の自主的取組みで、モバイルコンテンツの健全な発展を促進する第三者機関設立
- ◆ 6月以降、健全なモバイルコンテンツの認定開始を予定

総合的な取組みに向けて

- ◆ **制度的対応については、各方面の議論を踏まえつつ検討**
- ◆ そのほか、以下の取組みについて検討
 - ・違法・有害情報を検出するための技術開発
 - ・違法情報の削除を促進するための事業者相談窓口（1月31日設置）の強化